

平成30年度当初予算 予算要求シート

事業区分： 新規・拡充 マスタープラン： 3つの挑戦 施策番号： 7-3

局・課名： 市民人権局 市民協働課

事業名	NPO活動促進事業	事業費(千円)	平成28年度決算額	平成29年度予算額	平成30年度要求額
			1,825	5,022	10,994
【目的】 NPO法人の育成・支援を行い、本市における市民活動の活性化を図ることを目的とする。 【内容】 ○NPO法人認証事務及びNPO法人認定事務 NPO法人の認証、認定NPO法人取得の事務等を通じ、NPO法人の育成・支援を行う。また、特定非営利活動促進法の一部を改正する法律の2号施行日が平成30年10月のため、改正に伴う事務(法人に対する周知など)を行う。 ○認定NPO法人事業強化補助金 認定NPO法人として認定されることによるインセンティブとして補助金制度を設ける。市内のNPO法人が認定NPO法人を目指す契機とするとともに、特定非営利活動に係る事業費の一部を補助することで、事業拡大を積極的に促進する。 ○市民活動支援基金 寄附文化の醸成を図るため、市民活動支援基金のPRを積極的に行い、NPO法人が自主的・自発的に行う公益的な活動を支援する。 また、12月を「寄附月間」とし、市民や企業からの寄附促進や様々な啓発事業を実施する。 【今年度要求のポイント】 引き続きNPO法人の育成・支援に取り組むとともに、新たに認定NPO法人事業強化補助金を創設し、認定NPO法人の事業拡大を積極的に促進する。また、12月を寄附月間として、市民や企業等を対象に市民活動支援基金のPRをはじめ寄附促進につながる取り組みを積極的に行っていく。	債務負担行為 期間 H ~ H	要求額(千円)			
	主要要求内容 (単位:千円)				
	項目	29年度予算	30年度要求額	内容・積算等	
	認定NPO法人有識者謝礼金	47	543	認定NPO法人専門家謝礼・寄附促進セミナー講師謝礼等	
	報償費	0	10	感謝状額縁	
	普通旅費	65	162	NPO内閣府主催会議、近畿ブロック担当者会議参加旅費等	
	消耗品費	52	53	事務用品一式等	
	食糧費	1	0		
	印刷製本費	30	874	基金、寄附促進セミナー案内、認定NPO法人事業強化補助金	
	事務連絡用郵送料	27	52	基金改正案内チラシ・基金有識者資料送付等	
委託料	0	300	企業の寄附に関する実態調査		
補助金	2,400	6,000	市民活動支援基金補助金・認定NPO法人事業強化補助金		
積立金	2,400	3,000	基金への積立予定額		
合計	5,022	10,994			
スケジュール(経過及び今後展開)					
【経過(～29年度)】 平成19年度：堺市市民活動支援基金設立 平成22年度：NPO法人認証事務開始(府より事務移譲) 平成24年度：NPO法上、堺市が認証・認定事務所轄庁 平成29年度：改正NPO法施行		【30年度】 認定NPO法人事業強化補助金創設 寄附月間に参加 改正NPO法2号施行(H30年10月予定)		【今後予定(31年度～)】 継続実施	
その他 特記事項 みんなの審査会対象事業(平成22年度) 関連事業：					

整理番号： 07 - 1 - 0060